

公益社団法人 日本交通計画協会

2017年度（2017年7月1日～2018年6月30日）

事業報告書

《法人管理事項》

1 社員異動状況

社員入退社状況

2017年7月1日時点 社員数	97名
2017年度中 入社社員数	1名
2017年度中 退社社員数	6名
2018年6月30日現在 社員数	92名

2 社員総会

2017年度定時社員総会

日 時	2017年9月22日（金）	17時00分～18時00分
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント	2階「波光」
議事事項	報告第1号	平成28年度事業報告
	第1号議案	平成28年度計算書類及び財産目録の承認の件
	第2号議案	理事の選任に関する件
	第3号議案	定款変更に関する件
	第4号議案	規程改定に関する件
	第5号議案	役員年報酬限度額総額の承認の件
	報告第2号	平成29年度事業計画書
	報告第3号	平成29年度収支予算書

3 理事会

2017年度第1回理事会

日 時	2017年9月6日（水）	9時30分～10時30分
会 場	公益社団法人 日本交通計画協会	3階「B・C会議室」

議事事項	第1号議案	平成28年度事業報告及び附属明細書の承認の件
	第2号議案	平成28年度計算書類及び附属明細書並びに財産目録の承認の件
	第3号議案	理事選任候補者の承認の件
	第4号議案	定款変更案の社員総会上程に関する件
	第5号議案	規程改定案の社員総会上程に関する件
	第6号議案	役員年報酬限度額総額案の承認の件
	第7号議案	入社希望者に対する入社承認の件
	報告第1号	職務執行報告

2017年度第2回理事会

日 時	2017年9月22日（金）	18時15分～18時30分
会 場	ホテルメトロポリタンエドモント 2階「波光」	
議事事項	第1号議案	代表理事、業務執行理事選定の件
	第2号議案	代表理事、業務執行理事の職務分掌に関する件
	第3号議案	常勤理事年報酬額の承認の件

2017年度第3回理事会

日 時	2018年1月24日（水）	10時00分～11時00分
会 場	公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」	
議事事項	報告第1号	職務執行報告

2017年度第4回理事会

日 時	2018年6月18日（月）	10時00分～11時00分
会 場	公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」	
議事事項	第1号議案	平成30年度事業計画書の承認の件
	第2号議案	平成30年度収支予算書の承認の件
	第3号議案	入社希望者に対する入社承認の件
	報告第1号	職務執行報告

《事業執行事項》

1 刊行物等発行事業

- (1) 公益社団法人日本交通計画協会会報「都市と交通」
- ・第107号 2017年7月発行「特集：防災都市づくり」
 - ・第108号 2017年10月発行「特集：自転車まちづくり」
 - ・第109号 2018年2月発行「特集：人間中心の都市空間づくり」
 - ・第110号 2018年5月発行「特集：新技術とまちづくり」

2 講習会・シンポジウム等開催事業

(1) 「連続立体交差事業実務担当者講習会」

後援 国土交通省、全国連続立体交差事業促進協議会
日時 調査・計画コース：2017年7月27日（木）～28日（金）
事業実施コース：2017年11月20日（月）～21日（火）
会場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
講師 国土交通省担当官、先進事業地地方公共団体職員等
受講者 調査・計画コース：地方公共団体担当者等 26名
事業実施コース：地方公共団体担当者等 28名

(2) 講演会「立地適正化と公共交通」

主催 路面公共交通研究会との共催
後援 国土交通省
協賛 全国路面軌道連絡協議会
日時 2017年9月1日（金） 15時00分～17時15分
会場 都市センターホテル
講師 日本大学 中村英夫教授 他
受講者 地方公共団体担当者、民間企業、協会社員等

(3) 新時代セミナー「街路事業の新たな展開」

日時 2018年2月23日（金）10時30分～15時20分
会場 イイノ カンファレンスセンター
講師 国土交通省担当官
受講者 協会社員、地方公共団体担当者等 80名

(4) 「都市と交通」エッセンシャル・セミナー

・2017年度 第1回

日 時 2017年10月20日（金） 15時00分～17時00分
会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
題 目 札幌大通まちづくり会社の取組み
講 師 服部彰治 氏（札幌大通まちづくり株式会社取締役）
受講者 交通・まちづくり研究者、協会社員等 22名

・2017年度 第2回

日 時 2017年12月1日（金） 15時00分～17時00分
会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
題 目 フランスにおける先進的なバスシステムとトラム（路面電車）
の紹介
講 師 ドミニク ベルトラン 氏（フランス 環境・交通・景観・リス
ク問題研究所）
受講者 交通・まちづくり研究者、協会社員等 29名

・2017年度 第3回

日 時 2018年6月29日（金） 15時00分～17時00分
会 場 公益社団法人 日本交通計画協会 3階「B・C会議室」
題 目 都市交通における自動運転技術の可能性と課題
講 師 森本章倫 氏
（早稲田大学理工学術院社会環境工学科 教授）
受講者 交通・まちづくり研究者、協会社員等 38名

3 海外調査研究事業

(1) 「イベリア半島における公共交通調査団」

調査期間 2017年10月7日（土）～16日（月）10日間
調査都市 マドリッド、サラゴサ（スペイン）、ポルト、アルマダ、
リスボン（ポルトガル）
調査団員 24名
調査内容 各都市におけるLRT、バス交通等の実情、技術開発状況調査

4 広報関係事業

(1) アーバンインフラ・テクノロジー推進会議 第24回「交流展示会」

開催日 2017年11月9日（木）

開催場所 丸ビルコンファレンススクエア
主 催 アーバンインフラ・テクノロジー推進会議
広報内容 新交通システム、L R T等の都市交通に関する展示

(2) 第5回「鉄道技術展」2017

開催日時 2017年11月29日（水）～12月1日（金）
開催場所 幕張メッセ
主 催 フジサンケイ ビジネスアイ
広報内容 新交通システム、L R T等の都市交通に関する展示

(3) 第8回「全国コミュニティサイクル担当者会議」

開催日 2018年3月9日（金）
開催場所 国土交通省会議室
主 催 国土交通省都市局街路交通施設課
広報内容 研究成果発表（ポスター展示）

5 国際会議・催し物等開催協力

(1) 第9回「E S T交通環境大賞」

募集期間 2017年7月3日（月）～10月2日（月）
主 催 E S T普及推進委員会、公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団
後 援 国土交通省、警察庁、環境省 他
事業内容 E S T（持続可能な交通環境対策）の普及のため、地域の交通環境対策に関する取り組み事例を発掘し、優れた取り組みの功績や努力を表彰するとともに、その取り組みを紹介して普及を図る。
協力事項 協力

(2) スマートウエルネスコミュニティ協議会

目 的 産官学が一体となり、健康づくりの促進、継続、意欲の増進に資する社会システムや制度を設計し、新技術の開発等を実現する推進母体を構築し、スマートウエルネスコミュニティの実現に貢献する。
協力事項 会員参加（まちづくり分科会）

(3) 道路ふれあい月間

開催期間 2017年8月1日(火)～31日(木)

主催 国土交通省

目的 道路の役割、重要性、道路愛護思想、道路の正しい利用等の啓発を図り、道路を常に広く美しく安全に利用する気運を高める。

協力事項 協賛

(4) 国土交通行政推進事業

主催 一般社団法人建設広報協会

目的 活力ある経済社会と安全・良好な環境、多様性ある地域を実現するための基盤を形成する事業について広く国民に広報し、その理解と協力を得る。

協力事項 協賛

(5) アジア交通学会

目的 アジアの交通研究の実施により、今後のアジア諸国の発展に資する成果を上げるとともに、アジア諸国の交通関係研究者、実務者と共同研究や情報交換等の交流を行う。

協力事項 会員参加

(6) 都市再構築・中心市街地活性化協議会

目的 中心市街地活性化推進のための諸事業を行うことにより、中心市街地活性化に寄与する。

協力事項 協議会参加

主要行事 「都市再構築・中心市街地活性化講習会」

開催日：2017年10月18日(水)～19日(木)

開催場所：三宮コンベンションセンター

内容 基調講演、事例紹介等

(7) 「世界都市計画の日」日本集会

開催日 2017年11月8日(水)

目的 世界の都市計画関係者が集会し、都市計画についての反省、広報宣伝、講演等の啓発活動を実施する。

協力事項 協賛

(8) 第5回「鉄道技術展」2017

開催日時 2017年11月29日(水)～12月1日(金)

開催場所 幕張メッセ
 主催 フジサンケイ ビジネスアイ
 後援 国土交通省、経済産業省、文部科学省 他
 開催内容 車両技術、軌道構造、運行システム、ユニバーサルデザイン等、鉄道に関するすべての技術を紹介することにより、鉄道技術を交通全般へ応用させる機会を提供し、各種製造業、産業機械技術の発展に寄与する。
 協力事項 協賛、併催セミナーの企画運営

(9) 第26回「交通・物流部門大会」(TRANSLOG 2017)

開催期間 2017年12月4日(月)～12月6日(水)
 開催場所 大阪府立大学 学術交流会館
 主催 一般社団法人日本機械学会
 開催内容 自動車、鉄道・新交通、昇降機、物流システム等の交通・物流に関する研究発表講演会
 協力事項 協賛

(10) 第24回「鉄道技術・政策連合シンポジウム」(J-RAIL 2017)

開催期間 2017年12月12日(火)～14日(木)
 開催場所 新潟コンベンションセンター(朱鷺メッセ)
 主催 公益社団法人土木学会
 共催 一般社団法人日本機械学会、一般社団法人電気学会、日本交通学会
 後援 国土交通省
 開催内容 土木、機械、電気の枠を越え、総合的に鉄道一般技術を討論する研究成果発表会
 協力事項 協賛

(11) 第15回「全国バスマップサミットin やまなし」

開催期間 2017年12月8日(金)～9日(土)
 目的 公共交通の情報を一元的に提供して利用促進を図る活動を行っている団体が一堂に会し、公共交通に関する情報提供の事例等を交換し、利便性向上、利用促進を推進するとともに、地域住民、交通事業者、行政機関の協力体制を充実させる。
 主催 全国バスマップサミット実行委員会
 後援 国土交通省、山梨県、甲府市、南アルプス市、(一社)山梨県バス協会、(一社)日本モビリティ・マネジ

メント会議、(公社) 日本地理学会、他
協力事項 後援

(12) L R T都市サミット松山2017

開催期間 2018年1月12日(金)～13日(土)

目的 路面電車のL R T化に取り組む都市の市長等が参加し、各地の取り組みとL R Tの良さを全国に発信するとともに、一層の都市間連携の推進を図る。

主催 L R T都市サミット松山2017実行委員会

後援 国土交通省、愛媛県、路面公共交通研究会、全国路面軌道連絡協議会 他

協力事項 後援

(13) 第8回「全国コミュニティサイクル担当者会議」

開催日 2018年3月9日(金)

開催場所 国土交通省会議室

主催 国土交通省都市局街路交通施設課

協力事項 協力、資料提供

(14) 「都市景観の日」実行委員会

目的 国民共有の財産である都市景観を守り、さらに良好な都市景観を育むため、国民相互の協力、実践を広く呼び掛ける事業を行うことにより、より良い都市景観の形成を目指す。

協力事項 協賛

主要行事 「都市景観大賞」の顕彰

内容 大賞候補の募集、選定、顕彰。普及啓発 等

(15) まちづくり月間

開催期間 2018年6月1日(金)～30日(土)

主催 まちづくり月間実行委員会

目的 まちづくりについて住民の理解と協力を得るとともに、住民と国、地方公共団体による豊かでうるおいのあるまちづくりの推進に資する。

協力事項 実行委員会参加

6 研究部会

(1) 新交通システム研究部会

- ・新交通システム等の海外展開促進方策の検討
- ・新交通システム等導入可能性検討の現地調査（東南アジア諸国）
- ・海外都市のニーズに適応したA G Tシステムの検討
- ・関係官公庁との情報・意見交換の実施、技術協力等

(2) ライトレール研究部会

- ・システム比較に関する調査研究
- ・官民連携によるL R T事業推進方策の研究
- ・L R T導入可能性を拡げる海外L R T技術事例の調査研究
- ・海外におけるL R Tの最新事情の情報収集
- ・L R T事業実現に向けた、地方公共団体等への支援
- ・路面公共交通研究会、全国路面軌道連絡協議会、その他会議への協力

(3) 駅・周辺地区まちづくり研究部会

- ・変化を先取りする駅前広場周辺まちづくりのケーススタディ
- ・維持管理マネジメントに関するヒアリング
- ・「駅・まち提言」改訂骨子案の検討
- ・連続立体交差事業実務担当者講習会、全国連続立体交差事業促進協議会研究会への支援

7 自主研究

(1) B R Tシステムに関する研究

- ・バリアレス縁石の普及促進のためのアプローチ
（東京都、新潟市、姫路市、岡山市、呉市、取手市 など）
- ・バリアレス縁石の改良に関する研究

(2) 次世代地域交通に関する研究

- ・大規模シェアサイクルの実態分析に関する研究
- ・都市計画から見た自動運転システムのあり方に関する研究
- ・自動運転車の利用可能性に関する研究

- (3) 街路事業の新たな展開と都市空間のあり方に関する研究
 - ・都市空間の利活用に関する専門家意見収集
 - ・新たな街路交通施策の方向性に関する研究
 - ・歩きたくなる街の形成に資する施策の研究

- (4) 駅周辺地区等における官民連携推進方策に関する研究
 - ・先進事例地区の活動内容の整理及びヒアリングの実施
 - ・官民連携方策に関する課題と対応策

- (5) 我が国におけるLRTシステムのあり方に関する研究
 - ・LRTシステムの要素技術に関する研究

8 受託調査研究事業関係

総合交通計画関連調査	小計	14件
交通システム関連調査	小計	32件
交通拠点整備関連調査	小計	8件
道路交通施設関連調査	小計	4件
連続立体交差・踏切対策関連調査	小計	6件
再生型まちづくり関連調査	小計	3件
都市情報関連調査	小計	1件
その他	小計	1件
	合計	69件

《附属明細書》

2017年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則（平成19年法務省令第28号）」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成しておりません。